

2023（令和 5）年度

教職課程

自己点検・評価報告書

青山学院大学

2024 年 3 月

青山学院大学 教職課程認定学部・学科一覧

学部	学科	免許状の種類
文学部	英米文学科	中学校教諭 1 種免許状（英語） 高等学校教諭 1 種免許状（英語）
	フランス文学科	中学校教諭 1 種免許状（フランス語） 高等学校教諭 1 種免許状（フランス語）
	日本文学科	中学校教諭 1 種免許状（国語） 高等学校教諭 1 種免許状（国語）
	史学科	中学校教諭 1 種免許状（社会） 高等学校教諭 1 種免許状（地理歴史）
教育人間科学部	教育学科	幼稚園教諭 1 種免許状 小学校教諭 1 種免許状 中学校教諭 1 種免許状（国語・社会・英語） 高等学校教諭 1 種免許状（国語・地理歴史・公民・英語）
理工学部	物理科学科	中学校教諭 1 種免許状（理科） 高等学校教諭 1 種免許状（理科）
	数理サイエンス学科	中学校教諭 1 種免許状（数学） 高等学校教諭 1 種免許状（数学）
	化学・生命科学科	中学校教諭 1 種免許状（理科） 高等学校教諭 1 種免許状（理科）
	電気電子工学科	高等学校教諭 1 種免許状（工業）
	機械創造工学科	高等学校教諭 1 種免許状（工業）
	情報テクノロジー学科	高等学校教諭 1 種免許状（情報）
社会情報学部	社会情報学科	中学校教諭 1 種免許状（数学） 高等学校教諭 1 種免許状（数学・情報）

大学院

学部	学科	免許状の種類
文学研究科	英米文学専攻	中学校教諭専修免許状（英語） 高等学校教諭専修免許状（英語）
	フランス文学・語学専攻	中学校教諭専修免許状（フランス語） 高等学校教諭専修免許状（フランス語）
	日本文学・日本語専攻	中学校教諭専修免許状（国語） 高等学校教諭専修免許状（国語）
	史学専攻	中学校教諭専修免許状（社会） 高等学校教諭専修免許状（地理歴史）

教育人間科学 研究科	教育学専攻	幼稚園教諭専修免許状 小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状（国語・社会・英語） 高等学校教諭専修免許状 （国語・地理歴史・公民・英語）
理工学研究科	理工学専攻	中学校教諭専修免許状（理科・数学） 高等学校教諭専修免許状 （理科・数学・工業・情報）

大学としての全体評価

青山学院大学は、1874 年創立の青山学院を母体として、1949 年に新制大学として開設されました。伝統を大切にしながら、21 世紀の総合大学としてのあるべき姿を求めて、常に変革をしています。スクール・モットーである「地の塩、世の光」は新約聖書の言葉で、「社会に貢献し、人々を照らし導く」という意思を示しており、現実の社会や文化の状況に照らして誠に有為な地球規模の視野にもとづく正しい認識をもって、自ら問題を発見し、解決する知恵と力をもつ人物の育成を目指してきました。

教員養成については、1891（明治 24）年に「英語師範科」が設置され、中等学校英語教員養成が開始されました。戦後の 1949（昭和 24）年、学制改革により新制大学を開設し、翌年には文学部教育学科、第二部教育学科が設置され、小学校教諭、幼稚園教諭の教員養成が行われてきました。現在、学部学科により取得できる免許状に違いはあるものの、教職課程を履修し、教員免許状を取得し、幼稚園・小学校・中学校・高等学校の教諭として活躍する卒業生は、申告された数だけでも約 8,000 人を超えております。このように本学では、明治期にはじまる英語教員の養成以来、与えられた現実の状況に即して、教員としての職務を個人として信念をもって果たすことのできる人材を輩出し、優れた業績を残しています。

こうした伝統と実績に甘んじず、令和 4 年 4 月より義務化された教職課程自己点検・評価を契機とし、本学の教職課程における長所や課題を再認識し、更なる質向上に向けて取り組むとともに、これまでの歴史と意欲に培われた理念と学習環境のもとで、教職志願者の社会貢献意欲の実現の支援に引き続き取り組んで参ります。

2024 年 3 月

青山学院大学学長 稲積 宏誠

目次

I. 教職課程の現況及び特色

1. 現況	6
2. 特色	7

II. 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

- 基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み
- 基準項目 1-1：教職課程教育の目的・目標の共有 8
- 基準項目 1-2：教職課程に関する組織的工夫 10

- 基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援
- 基準項目 2-1：教職を担うべき適切な学生の確保・育成 13
- 基準項目 2-2：教職へのキャリア支援 15

- 基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム
- 基準項目 3-1：教職課程カリキュラムの編成・実施 17
- 基準項目 3-2：実践的指導力育成と地域との連携 20

III. 総合評価 21

IV. 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス 22

V. 現況基礎データ一覧 23

I. 教職課程の現況及び特色

1. 現況

- (1) 大学名 : 青山学院大学（文学部、教育人間科学部、理工学部、社会情報学部）
- (2) 所在地 : 青山キャンパス（東京都渋谷区渋谷 4-4-25）
相模原キャンパス（神奈川県相模原市中央区淵野辺 5-10-1）
- (3) 学生数及び教員数 （2023 年 5 月 1 日現在）

学生数（科目等履修生は含めず）：

学部	学科	教職課程履修者数	学科在籍者数
文学部	英米文学科	146	1,288
	フランス文学科	16	483
	日本文学科	88	559
	史学科	106	522
教育人間科学部	教育学科	558	782
理工学部	物理科学科	37	327（※）
	数理サイエンス学科	45	164（※）
	化学・生命科学科	45	489
	電気電子工学科	2	459
	機械創造工学科	4	420
	情報テクノロジー学科	7	435
社会情報学部	社会情報学科	58	927

※物理科学科、数理サイエンス学科は 2021 年度開設学科のため、在籍学年（1-3 年）の総計数

教員数：

学部	学科	教職課程の科目担当教員数 （教職・教科とも）	学科教員数
文学部	英米文学科	18	31
	フランス文学科	12	12
	日本文学科	13	14
	史学科	7	16
教育人間科学部	教育学科	26	27
理工学部	物理科学科	17	18
	数理サイエンス学科	13	10
	化学・生命科学科	25	25
	電気電子工学科	16	18
	機械創造工学科	17	17

	情報テクノロジー学科	11	12
社会情報学部	社会情報学科	13	29

※「学科教員数」は教授、准教授、専任講師、助教の合計数。

※「教職課程の科目担当教員数」は課程認定上の専任教員として文部科学省に届け出ている人数。

※「教職課程の科目担当教員数」のうち、複数の免許課程の専任教員になっている場合は実人数で集計している。また、課程認定上の「みなし専任教員」は当該教員が現に所属する学部を含めている。

※物理科学科の教職課程科目担当教員 18 名の内、3 名は物理・数理学科所属。数理サイエンス学科の教職課程科目担当教員 13 名の内、5 名は物理・数理学科所属。今後、物理・数理学科から物理科学科、数理サイエンス学科にそれぞれ移籍予定。

2. 特色

青山学院大学はメソジスト派のキリスト教信仰に機軸をおく学風の中で、「地の塩、世の光」として真に社会に貢献できる人物の育成を常に探求してきており、教員養成については、1891（明治24）年に始まる中等学校英語教員養成での高い実績に加え、戦後は開放制教員養成制度の下で幼稚園・小学校ならびに中学校・高等学校の外国語（英語・フランス語）・国語・社会・地理歴史・公民・数学・理科・情報・工業・商業・宗教の各教科を担当する教員を養成してきた。そのうち多くの卒業生が、それぞれに与えられた教育現場で活躍し、柔軟で温かみのある人柄と真理を追究してやまない知性を基盤に、独自の教師像を探究し続ける伝統を重ねて、今日に至っている。

現在 4 学部 12 学科において 1 種免許状、3 研究科 6 専攻において専修免許状の教職課程を有しており、教育面では、全学組織である教職課程委員会を中心に、教育職員免許法に基づいて教育課程を編成し、教員として求められる専門性を養成している。学科が個々の特色を活かしたディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーを設定しており、そのうえで「青山学院大学における教員養成の理念」を設定している。

本学における教員養成においては、このような伝統と実績を培ってきた土壌を、学習・教育の課程の再構築がますます要請される状況に活かし、教員としての可能性を備えた多くの在学生在が、将来教育職に従事する際に必ず想定される現実の状況・環境に即応して、教育専門職員としてその役割を果たすことができるよう育成するものである。

<根拠となる資料・データ等>

- ・教職課程に関する情報

<https://www.aoyama.ac.jp/outline/information/education/teaching/>

- ・学生に関する情報（学生数、収容定員、入学定員、卒業（修了）者数等）

<https://www.aoyama.ac.jp/outline/information/student/>

- ・教育研究上の目的、3つのポリシー

<https://www.aoyama.ac.jp/outline/information/education/purpose.html>

II. 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

【取り組み観点】

- ① 教職課程教育の目的・目標を「ディプロマポリシー」および「カリキュラムポリシー」等を踏まえて設定し、育成を目指す教師像とともに学生に周知している。
- ② 育成を目指す教師像の実現に向けて、関係教職員が教職課程の目的・目標を共有し、教職課程教育を計画的に実施している。
- ③ 教職課程教育を通して育もうとする学修成果（ラーニング・アウトカム）を、「ディプロマポリシー」を踏まえて具体的に示すなど、教職課程教育の目的・目標の可視化を図っている。

【現状説明】

本学は青山学院の一貫した教育体系の最高機関として、キリスト教精神に基づき人格を陶冶しつつ、高度の教養を授けるとともに、学術の理論及び応用を教授研究し、もって社会に奉仕し、文化の進展に寄与する人物を養成することを目的とする大学の教育研究上の目的を踏まえ、学科が個々の特色を活かしたディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーを設定している。そのうえで教職課程教育の理念として「青山学院大学における教員養成の理念」を設定している。この「青山学院大学における教員養成の理念」は、大学ホームページで公表しているほか、教職課程を履修するうえで学生全員が手引として使用する『教職課程履修の手引』等各媒体において学生へ周知をしている。また「青山学院大学における教員養成の目標および計画」は大学ホームページに公開しているほか、毎年の自己点検・評価の点検項目の1つとして、本目標・計画の達成状況を確認し、必要に応じて修正を検討している。

【長所と特色】

理念や各ポリシー等については、大学ホームページのほか、『授業要覧』『教職課程履修の手引』『教職課程履修カルテ』等で常日頃学生の目に触れるように周知をしているほか、教職課程における各ガイドンスにおいては、これらのエッセンスを分かりやすく説明する等、共有方法においても工夫を行っている。

【取り組み上の課題】

教職課程教育を通して育もうとする学修成果（ラーニング・アウトカム）について、明確化し周知できていない部分があるため、各学科のディプロマポリシーと連携しながら、学修成果の可視化について改善する余地がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・教職課程に関する情報

<https://www.aoyama.ac.jp/outline/information/education/teaching/>

- ・教育研究上の目的、3つのポリシー

<https://www.aoyama.ac.jp/outline/information/education/purpose.html>

- ・『授業要覧』（履修ガイド）

https://www.aoyama.ac.jp/faculty/study_guide/

- ・『教職課程履修の手引』

<https://www.aoyama.ac.jp/outline/information/education/teaching/guide.html>

- ・『教職課程履修カルテ』

基準項目 1－2 教職課程に関する組織的工夫

【取り組み観点】

- ① 教職課程認定基準をふまえた教員を配置し、研究者教員と実務家教員及び事務職員との協働体制を構築している。
- ② 教職課程の運営に関して、全学組織（教職課程委員会）と各学科とで、適切な役割分担がなされている。
- ③ 教職課程の授業を行うための施設・設備が、ICT 教育環境も含めて適切に整備されている。
- ④ 教職課程の質的向上のため、授業評価アンケートの活用を始め、FD・SD の取り組みを展開している。
- ⑤ 教員養成の状況についての情報公表を行っている。
- ⑥ 全学組織と各学科と教職課程課とが連携し、教職課程の在り方により良い改善を図ることを目的とした自己点検・評価を行い、教職課程の在り方を見直すことが組織的に機能している。

【現状説明】

教職課程の全体運営に関しては、青山学院大学における教員養成の理念・目標を具現化する組織として、副学長を委員長とする教職課程委員会があり、本学における教員養成課程だけではなく、司書教諭、司書、社会教育主事、学芸員等の資格取得課程の管理及び運営に関して、大学院を含む全学的な見地から協議調整を図っている。また、必要に応じて教職課程小委員会を設置し、特定事項について審議し、教職課程委員会に付議している。

教職課程に関する業務を統括する役職として教職課程主任を、教職課程主任を補佐し、主に相模原キャンパスにおける教職課程に関する業務を統括する役職として教職課程副主任を置いている。また、教職課程における学生指導や実務的な運営の検討・実施を行う組織として教職課程指導室があり、教職課程主任・教育学科専任教員を中心に日常的な教職課程の運営支援体制を整えている。具体的には、教職課程指導室として教育学科特任教授ならびに客員教授の協力体制の下、オフィスアワーを設け教職課程全般の相談に対応するほか、各種説明会や教員採用試験対策の実施、教育実習の指導等、教員養成における学生指導の中心を成している。

また、教職課程認定基準で定められている教員を適切に配置するため、毎年度教員配置状況を確認し、基準未滿にならないように確実な点検を行ったうえで、変更がある場合は文部科学省へ届出を行っている。また、担当授業科目に関する研究業績の状況、担当教員の学校現場等での実務経験の状況を踏まえた教員組織を構築している。加えて、教職課程指導室の編集により、『青山学院大学 教職研究』を 2015 年から刊行しており、教職課程に関わる研究論文を始め、「研究ノート」や「幼稚園、小学校、中学校、高等学校の教育実践に関する報告」、「大学での授業（又は授業ノート）」を紹介する授業実践記録等を掲載し、教職課程における業績の蓄積に取り組んでいる。こうした『青山学院大学 教職研究』や『教育研究』（教育学科内「青山学院大学教育学会」編集・発行）を通じて、教職課程全体の研究・教育水準の向上を図っている。

各学部・研究科では従来各授業科目の成績評価や授業改善のための学生アンケートで学習成果の把握に努めており、各教員は、学生からのアンケート結果に基づき、授業の改善に努めている。授業の内容や方法の改善を図るための組織的な取り組みとして、全学 FD 委員会を中心に様々な FD 活動を展開して

おり、授業改善のための学生アンケートや学生意識調査等のアンケート調査、本学独自の教育改善支援制度等多岐にわたる取り組みを積極的に行っている。

施設設備面における工夫としては、学生の自主的な学習（模擬授業の練習や授業検討会など）や教員の教育研究活動を促進するための施設として、学習指導要領や教科書・指導書を配架した教職課程指導用の教室を両キャンパスに設置し、環境を整備している。そのほか、教職課程のための特色ある施設として、特別教室（理科室、図画工作室、音楽室、家庭科室等）を設置している。

また、教員養成の目標及び当該目標を達成するための計画の適切性について検証するため、2022年度より教職課程委員会下に教職課程自己点検・評価小委員会を立ち上げ、定期的に検証を行い、教職課程委員会にて検証内容について確認・承認を得ている。加えて自己点検・評価の取り組みの一環として、課程認定を得ている各学科に対し、課程維持・向上のためのチェックリストを配付し、各学科において検証を行う点検プロセスを構築している。

【長所と特色】

ICT活用指導力を育てるための施設として、電子黒板・デジタル教科書を含めたタブレット端末を設備した教職課程の授業を行う電子黒板教室を各キャンパスに設置している（青山キャンパスに2教室、相模原キャンパスに1教室設置）。また、電子黒板教室を授業に積極的に活用してもらうため、使用方法やネットワーク接続方法などのサポート対応として保守サービスを契約し、電子黒板教室を教員が使用する際にヘルプデスクを利用できるようにし、教員・学生が使いやすい環境への対応に努めている。

その他に挙げられる優れた取り組みとしては、青山学院大学における教員養成の目標および計画に定めている、同窓会（本学卒業生の教職員で構成される「白亜の会」）と連携した補講を定期的を実施し、教職を目指す学生に対する指導を受けられる体制を整えている。

また、FD活動の一環として、毎年「教育実習」「教職に関する科目」担当者会を実施し、授業担当者に教育実習関連資料、教職課程に関する政策・動向等の情報を提供し、理解を深める機会を設けているほか、年度に応じて上述した電子黒板教室に関する操作講習会を実施する等、教職課程の質向上に努めている。

【取り組み上の課題】

教職課程における自己点検・評価の一環として、課程認定を得ている各学科に対し、課程維持・向上のためのチェックリストを配付し、各学科において検証を行っており、その点検結果を教職課程主任・副主任で確認している。しかし、教職課程全体（教職課程委員会等）として結果を共有し改善点の検討を行う場がないため、今後より良い教職課程運営のために共有の場の在り方等を検討する余地がある。また、授業改善のための学生アンケート等、全学的に行っている取り組みがあるが、個々の教員レベルの改善や活用に留まっており、教職課程全体として改善・活用には至っていないため、今後適宜運用面等の見直しを図りながら教職課程の質向上を検討する。

<根拠となる資料・データ等>

- ・教職課程に関する情報

<https://www.aoyama.ac.jp/outline/information/education/teaching/>

- ・青山学院大学教職課程委員会規則

- ・教職課程委員会 資料
- ・教職課程自己点検・評価小委員会資料
- ・青山学院大学卒業生教職員校友白亜の会
<https://www.alumni-aoyamagakuin.jp/hakua/>
- ・「教育実習」「教職に関する科目」担当者会 資料
- ・情報機器（ICT）の活用に向けた施設のご案内（教員向け資料）
- ・『教職課程ニュース』（青山学院大学・教職課程指導室編集・発行）
- ・『青山学院大学 教職研究』（青山学院大学・教職課程指導室編集・発行）
- ・『教育研究』（教育学科内「青山学院大学教育学会」編集・発行）
- ・オフィスアワーについて（学生向け揭示資料）

基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

【取り組み観点】

- ① 「アドミッションポリシー」等を踏まえて、本学の教職課程を学ぶにふさわしい学生像を設定し、学生の募集や選考ないしガイダンス等を実施している。
- ② 「カリキュラムポリシー」等を踏まえて、教職を担うにふさわしい学生が教職課程の履修を開始・継続するための基準を設定している。
- ③ 「ディプロマポリシー」等を踏まえて、当該教職課程に即した適切な規模の履修学生を受け入れている。
- ④ 『教職課程履修カルテ』を活用する等、学生の適性や資質に応じた教職指導が行われている。

【現状説明】

本学では、入学時とその後学年ごとに年度初頭・教職課程オリエンテーションを実施している。特に1年次の教職課程オリエンテーションにおいては、各学科の3ポリシーを踏まえ設定されている「青山学院大学教員養成の理念」を念頭に、教職課程主任による教職履修の心得に関する講話を含み、履修方法や教職課程全般について説明を行っている。また、課程認定を得ている各学科における学生募集（受験生向け）広報媒体（パンフレット等）では、在学中に取得可能な資格として教員免許について言及し、実際の教員免許状取得者数や教職就職者数も含め周知し、学生募集を行っている。

教職課程のカリキュラム作成にあたっては、本学の教員養成の理念を踏まえ、教員養成上の学習効果と教育実習に向けた指導力醸成を考慮し、一部科目の必修科目に履修順序を設定し、3か年かかるカリキュラム設定とし、教職を担う学生の質を担保している。

また、1年次の教職課程オリエンテーション時に、『教職課程履修カルテ』を配付し、学生に対し1年次からの教職に関する自己評価や単位の修得状況、介護等体験や実習・ボランティア等の記録を記入させ、学生自身がどのように教職課程に取り組み、学んできたかを体系的に把握できるようにしている。この『教職課程履修カルテ』は4年次に提出させ、主に教職実践演習の授業担当教員と共有し、カルテの情報をもとに学生指導を行っている。また、提出後の『教職課程履修カルテ』は、教職実践演習以外の教員も閲覧できるよう管理しており、教職課程全体で学修成果と課題を確認するための資料として活用している。

【長所と特色】

『教職課程履修カルテ』は学生と教員の双方にとって利便性が高くなるよう回収方法を工夫している。具体的には、複数回提出させるうちの1回を、教職実践演習の初回の授業開始前にデータ（PDF）での提出としている。これにより、学生は教職実践演習開始前に自身に不足している点を振り返ることができ、教員観点では教職実践演習開始前に電子データによる確認が可能になり授業計画を立てやすくなっている。

カリキュラム面では、教育学科においては、3年次より専門性を高める5つのコースを設定しており、教職課程を含む自身の学びと関連して専門性を高めながら学習を進めるカリキュラム体制が整っている。

【取り組み上の課題】

教職課程の履修方法や全体像については、年度初頭のオリエンテーションにて各学年別に指導を行っているが、教職課程指導の教室やオフィスアワー利用率をさらに上げるための情報周知の方法は工夫の余地があると考えられる。また、教職実践演習に限らず教職課程全体での『教職課程履修カルテ』の活用を推進すべく、カルテの電子化を含め総合的に検討していく。

<根拠となる資料・データ等>

- ・ 教職課程に関する情報

<https://www.aoyama.ac.jp/outline/information/education/teaching/>

- ・ 教育研究上の目的、3つのポリシー

<https://www.aoyama.ac.jp/outline/information/education/purpose.html>

- ・ 青山学院大学・大学案内 2023
- ・ 青山学院大学・文学部案内 2023（学部パンフレット）
- ・ 青山学院大学・教育人間科学部 学部パンフレット 2023
- ・ 年度初頭・教職課程オリエンテーション資料（1年～4年）
- ・ 『教職課程履修の手引』
- ・ 『教職課程履修カルテ』

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

【取り組み観点】

- ① 学生の教職に就こうという意欲や適性を把握している。
- ② 学生のニーズや適性の把握に基づいた適切なキャリア支援を組織的に行っている。
- ③ 教職に就くための各種情報を適切に提供している。
- ④ 教員免許取得件数、教員就職率を高める工夫をしている。
- ⑤ キャリア支援を充実させる観点から、教職に就いている卒業生や地域の多様な人材等との連携を図っている。

【現状説明】

教員免許取得者、教員採用試験合格者の声を大学案内に掲載し、受験段階から教職に対する情報周知を行っており、在学生に対しては低学年（2 年次）から教職課程指導室主催の教員採用試験対策講座を定期的に開催している。対策講座の際には、アンケートを実施する等、学生の教職に就く意欲やニーズを把握し、それらに応じたキャリア支援体制を構築している。

教員採用試験対策講座は、主に学校長や教育委員会での実務経験を有する実務家教員（特任・客員教授）が講師となり、「教師の仕事とは?」「教員採用試験の概要」「面接・論文・模擬授業対策」等について、具体例も交えながら学生へ指導を行うなど、教職に就くための具体的対策やイメージの明確化を図れるような講座を実施している。実務家教員による指導は、対策講座のみならず、オフィスアワーを開設し、学生がいつでも相談できる体制を整えており、教職に就くための不安や対策について個別に相談できるようになっている。

加えて、本学の特色ある取り組みとして、キリスト教学校の教師を目指す学生たちのための教育プログラム「青山学院大学ソーパー・プログラム」を実施している。本プログラムは、教員免許を取得してキリスト教学校の教員になることを目指す者に、キリスト教とキリスト教学校についての理解をより一層深めてもらうためのプログラムであり、プログラムを修了した学生には、卒業時に「ソーパー・プログラム修了証」を発行している。本プログラムについては、毎年度初頭の教職課程オリエンテーションにて周知している。

また同窓会（本学卒業生の教職員で構成される「白亜の会」）と連携した補講を実施し、教員採用試験について個別指導を行い、教員輩出のための支援体制が構築されている。そのほか、教職に関するセミナー（自治体による説明会や就職セミナー）は進路・就職センター主催で年に複数回実施しており、求人情報も学生が閲覧できる学内ウェブサイトにて一元管理する等、全学的に教職への就職を支援する体制が整えられている。

【長所と特色】

特任・客員教授は校種・教科別（幼稚園 1 名・小学校 2 名・中学校・高等学校 2 名）に置き、学校長や教育委員会での経験を踏まえた実践的な指導を行えるようにしている。また、対策講座内において、教員採用試験合格者の体験談を聞く会を実施し、より年齢の近い先輩と採用試験対策について情報共有・連携が図れる場を用意するなど、対策講座の内容に工夫を加えている。こうした教職課程指導室主催の対策講座、客員・特任教授によるオフィスアワーでの個別指導、また同窓会組織「白亜の会」の教

員採用試験対策等の包括的な支援体制は、教員採用試験を受験する学生から毎年好評であり、学生のニーズに沿った組織的なキャリア支援が構築できていると言える。

施設面でのサポートとして、模擬授業練習のための教室を用意し、学生が利用したいときに利用できるようにしている。また当該教室には、教員採用に関する書籍・雑誌・新聞等を収集して閲覧できるように配架し、幼児教育のための教具なども利用できるようにしている。

【取り組み上の課題】

特任・客員教授によるオフィスアワーの利用が一部の学生に限定される等、支援体制に関する学生の周知が十分でない可能性が考えられるため、学生の利用率を上げるための情報周知の工夫を検討する必要がある。また、教員採用試験の校種・教科別の指導において「英語」の実技指導を担える教員が少ない等の問題があるため、これらは同窓会との連携含め学生が十分な準備をしたうえで教員採用試験へ臨めるように体制を改善する余地があると考ええる。

学科によって学生の教職への就職意識に違いがあることを理解しつつ、幅広い進路選択の自由を損ねることなく、教職の資質を有する学生を教員への道に導けるよう、より細やかな支援を行い、教員免許状取得件数だけでなく、教員就職率を高める努力を継続していく必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・教職課程に関する情報

<https://www.aoyama.ac.jp/outline/information/education/teaching/>

- ・青山学院大学 ソーパー・プログラム ウェブサイト

<http://www.cc.aoyama.ac.jp/~soperprog/>

- ・教職課程指導室主催・教員採用試験対策講座資料

- ・青山学院大学卒業生教職員校友白亜の会

<https://www.alumni-aoyamagakuin.jp/hakua/>

- ・『教職課程ニュース』（青山学院大学・教職課程指導室編集・発行）
- ・教職課程履修指導室について（年度初頭オリエンテーション配付資料）
- ・オフィスアワーについて（年度初頭オリエンテーション配付資料）

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

【取り組み観点】

- ① 教職課程科目に限らず、キャップ制を踏まえた上で卒業までに修得すべき単位を有効活用して、建学の精神を具現する特色ある教職課程教育を行っている。
- ② 学科等の目的を踏まえ、教職課程科目相互とそれ以外の学科科目等との系統性の確保を図りながら、コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムを編成している。
- ③ 教職課程カリキュラムの編成・実施にあたり、教員育成指標を踏まえる等、今日の学校教育に対応する内容上の工夫がなされている。
- ④ 今日の学校における ICT 機器を活用し、情報活用能力を育てる教育への対応が十分可能となるように、「情報通信技術を活用した教育の理論方法に関する科目」や教科指導法科目等を中心に適切な指導が行われている。
- ⑤ アクティブ・ラーニングやグループワークを促す工夫により、課題発見や課題解決等の力量を育成している。
- ⑥ 教職課程シラバスにおいて、各科目の学修内容や評価方法等を学生に明確に示している。
- ⑦ 教育実習を行う上で必要な履修要件を設定し、教育実習を実りあるものとするように指導を行っている。
- ⑧ 「教職課程履修カルテ」等を用いて、学生の学修状況に応じたきめ細やかな教職指導を行い、「教職実践演習」の指導にこの蓄積を活かしている。

【現状説明】

本学の教職課程において、「教科に関する専門的事項」は課程認定を得ている各学部・学科のそれぞれの教育目的に沿った体系的なカリキュラム編成としている。一方、「教育の基礎的理解に関する科目」、「各教科の指導法」（一部の学科は学科科目として開講）に関する科目は、教職課程科目として開講し、教育学科によりカリキュラム編成・実施されている。なお、各学部・学科で年間最高履修制限単位数を定めており、「教科に関する専門的事項」はこの上限内での履修となり、卒業までに当該学科で修得すべき単位を教職課程の科目として有効活用している。教育学科では、幼稚園・小学校免許に必要な科目は「教育実習」「教職実践演習」を除き、すべて学科科目を履修するカリキュラムを編成しており、卒業要件内で教職課程に必要な科目の大多数を履修できるように設定している。

課程認定を得ている各学科の特色を活かしながら、「教科に関する専門的事項」はカリキュラム編成されており、すべての教職課程カリキュラムが、文部科学省の定める教職課程コアカリキュラムに対応するよう編成している。また、教員養成の目標及び当該目標を達成するための計画に基づき、教職課程科目を含めた授業科目の順次性や体系性は、各学科の授業要覧に明記しており、また教職課程における配置年次や開講学期の設定は、『教職課程履修の手引』に明記している。

教職課程科目の実施にあたっては、今日の学校教育における課題等についての検討が、科目ごとになされている。更に情報活用能力を育てる教育への対応が十分可能となるように、「情報通信技術を活用した教育の理論及び方法」に関する科目をすべての免許校種において適切に開設しているだけでなく、電子黒板、タブレット PC、デジタル教科書、これらのデバイスをつなぐアプリ等を早々に導

入し、授業において活用してもらえよう施設設備を完備している。現在、この電子黒板教室は教育方法、指導法を担当している教員の授業を中心に利用されている。

教職課程科目において、特に「教職実践演習」や「教育方法」といった科目においてアクティブ・ラーニング型の授業を実施している。また、教育学科においては、免許上必要な科目のみならず、1年次より必修科目として演習科目を配置し、少人数教育かつ主体的・対話的で深い学びやグループワークを含んだ科目を運営しており、課題解決等の実践力を育成するカリキュラムを編成している。また、本学では全学的な取り組みとして、シラバスにおいて学修内容や評価方法等を明確に示すよう教員に周知を行っており、必要な情報はシラバス上で示されている。

教育実習を行うために、全ての免許課程において3段階の履修順序を設けており、教育実習を実りあるものにするため、実習をする前に最低限学修しておくべき教育原理や教職論、実習教科の指導法を修得していなければ実習を行えない仕組みとなっている。またこの3段階の履修順序については、入学時の教職課程オリエンテーションから繰り返し学生へ周知し、学生が段階的に履修を進められるよう適切な指導を行っている。また、1年次から『教職課程履修カルテ』を配付し、学生が教職課程を進めるうえでの学びを都度記入し、情報を蓄積できるよう指導を行っており、「教職実践演習」の授業において、カルテを有効活用しながら学生の状況に応じた指導を行っている。

【長所と特色】

教職課程カリキュラムの編成においては、開講主体となる教育学科の教員と定期的に打合せを行い、カリキュラム編成の適切性等について検証を行い、質の担保を行っている。これに加え、法令、教員養成の目標を達成するための計画、学習指導要領及び教職課程コアカリキュラムへ対応するため、毎年度シラバス作成時に担当教員へコアカリキュラムの確認とともに、それを踏まえたシラバスとなっているか点検するよう周知している。

英米文学科およびフランス文学科においては、「各教科の指導法」を自学科科目として開講しており、学科の専門性と教職課程カリキュラムとの一体化をより意識したカリキュラムとなっている。

情報活用能力を育てる教育への対応が可能となるよう設置している電子黒板教室については、教職課程を担当する多くの教員に利用してもらえよう、「電子黒板教室操作講習会」を行い、学生への指導が円滑に進むようFD活動を行ったり、実際の使用時に専門スタッフによるサポートが受けられるよう保守契約を締結したりするなど、様々な工夫を行っている。また、教育学科合同研究室には、多くの校種教科を網羅するデジタル教科書を閲覧できるノートパソコンを複数台用意しており、学生や教員が閲覧できる環境を整えていることも長所として挙げられる。

【取り組み上の課題】

1年次から『教職課程履修カルテ』を記入させる取り組みは行っているが、全体としての回収は4年次でのみ行っている。カルテを活かし、学生の個々の状況に応じた指導を教職課程全体で行う体制を充実させるため、教員が時間、場所を問わずアクセスできるよう『教職課程履修カルテ』の電子化を含め検討をしている。

電子黒板教室については、講習会を複数回行ったり、教員へ活用の周知を定期的に行ったり、利用を促す工夫を行っているが、実際に使用する教員が限られているため、教職課程全体で活用できるよう引き続き工夫を検討しながら、アクティブ・ラーニング型の授業も増やしていく。

<根拠となる資料・データ等>

- ・『授業要覧』（履修ガイド）

https://www.aoyama.ac.jp/faculty/study_guide/

- ・青山学院大学 シラバス（講義内容検索）

<http://syllabus.aoyama.ac.jp/>

- ・『教職課程履修の手引』

<https://www.aoyama.ac.jp/outline/information/education/teaching/guide.html>

- ・『教職課程履修カルテ』

- ・情報機器（ICT）の活用に向けた施設のご案内（教員向け資料）

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

【取り組み観点】

- ①取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力を育成する機会を設定している。
- ②様々な体験活動（介護等体験、学校ボランティア、インターンシップ等）とその振り返りの機会を設けている。
- ③地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情について学生が理解する機会を設けている。
- ④大学ないし教職課程課等と教育委員会等との組織的な連携協力体制の構築を図っている。
- ⑤教職課程課等と教育実習協力校とが教育実習の充実を図るために連携を図っている。

【現状の取り組み】

実践的指導力を身に付けさせるため、主に教科の指導法において模擬授業を行い、取得しようとする免許状の特性に応じた実践的指導力の養成を行っている。また介護等体験、学校ボランティア等を通じて学んだことは『教職課程履修カルテ』に記入させ、「教職実践演習」の授業時に振り返りを実施している。教員を目指す学生に必要な体験活動としての学校ボランティアの意義については、全学年に対しオリエンテーション資料を配付し、ボランティアへの参加を促している。また、ボランティア情報については、教職課程掲示板やスチューデントセンター内のラックに資料を置き、学生が手に取りやすいよう工夫をしている。

地域との連携協力体制について、教育委員会等（渋谷区、港区、神奈川県、横浜市、相模原市など）との連携協力体制の構築が図られ、学校ボランティア情報の提供や、教員採用に関する情報提供など、教職課程の充実や学生への指導の充実に活かされている。また系属校である横浜英和学院と組織的な連携体制を強化しており、教育実習の充実を図っている。教育実習においては、事前指導・事後指導を含め、大学の適切な関与のもとで行われており、教育実習協力校との適切な連携・協力を図っている。

【取り組み上の課題】

新型コロナウイルス感染症流行以前は、近隣教育委員会である渋谷区・港区教育委員会へ定期的に訪問を行っており、組織的連携が強化されていた。しかし、現在は新型コロナウイルス感染症拡大防止による訪問自粛等の影響により、連携体制が十分であるとは言えない状態であるため、今後渋谷区・港区との連携協力体制の構築に向けて、協議検討を進める必要がある。また、学校長や教育委員会での実務経験を有する実務家教員（特任・客員教授）とつながりのある自治体・学校との連携協力体制の構築も模索していきたい。

また、インターンシップ等については、現状本学では推進しているものではなく、ボランティアについても学生個々による開拓、参加によるものが多数であるため、組織的な学校体験活動の検討を含め、より実践的な指導力育成のための機会を設定できるよう検討する余地がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・『教職課程履修カルテ』
- ・学校ボランティア説明会資料（年度初頭オリエンテーション配付資料）
- ・青山学院横浜英和中学高等学校との教育実習受入に関する申し合わせ

III. 総合評価

本学は、全学組織である教職課程委員会を中心に、課程を有する全ての学部学科の教職課程運営について把握し、教育課程を編成している。この全学横断的な教職課程の運営の歴史は長く、この伝統とこれまでの経験の蓄積を活かし、教職課程運営上の様々な工夫に取り組んできた。

カリキュラム面では、課程認定基準に沿った科目配置・教職課程コアカリキュラムに準拠したシラバス設定に重点を置きつつ、それと関連した教員組織の編成を確実にを行っている。令和4年度の教職課程自己点検・評価の義務化以降は、より一層の質向上を目指し、教職課程全体での点検評価にとどまらず、免許課程を有する各学科においても教職課程観点における点検を実施するよう働きかける等、大学全体での組織的な工夫を行っていることを再確認した。全学的な授業アンケートの実施や免許課程を有する各学科における点検等の取り組みを行っているが、個々の教員や学科における改善や活用に留まっており、教職課程全体として、学生の学修成果（ラーニング・アウトカム）の把握や昨今の学校教育課題に対応するための組織的な改善・活用には至っていないため、今後適宜運用面の見直しを図りながら、教職課程全体における質向上を検討していく必要がある。また、カリキュラムを支える設備面の整備においては、電子黒板、デジタル教科書や学校現場で使用されるアプリケーションをインストールしたタブレット PC 端末を完備した「電子黒板教室」を設置し、操作講習会やヘルプデスクを用意するなど、今日の学校教員に求められる ICT 活用指導力の育成に注力し、優れた取り組みを行っていると自負している。しかしながら、これらの教室の稼働率が低い等の課題もあるため、アクティブ・ラーニングや ICT 活用など新たな手法を積極的に取り入れられるよう、引き続き FD 活動を通じて充実を図ってきたい。

学生支援の面では、1 年次からきめ細かく教職課程における履修のガイダンスや窓口相談を行っている一方、本学における教職課程の指導では、教員としての資質・能力の醸成を意識し、自立した個人としての自己管理を徹底させる指導も併せて行っている。こうした指導の結果、毎年多くの学生が教職に就く意志を固め、学校現場において高い評価を得ている。教員採用試験対策は、教職課程指導室主催の対策講座のみならず、教職経験を持つ特任・客員教授のオフィスアワーを活用した個別指導に加え、同窓会組織と連携した手厚い支援体制を整えており、教員採用試験合格率が非常に高い点は本学の強みである。ただし、教職就職者について把握をしているものの、実際の受験者総数の把握には至っていないため、こうした統計調査を行うことも視野に入れつつ、本学の教職課程における学修成果を可視化し、より充実した支援体制の検討を行っていくことも考えていきたい。

今回の教職課程自己点検・評価を受け、全体として適切な管理・運営・支援体制を整えられていることを確認できたが、教職課程履修カルテの電子化や今日の学校課題に適した教職課程の実施、教員採用試験の早期化・複線化を考慮した近隣自治体との組織的な連携を視野に入れた学校体験活動実施の検討等、より良い教職課程の実現に向けた新たな課題が複数あることも自覚することができた。こうした課題について、全学組織である教職課程委員会でも共有・検討し、改善を重ねることで、本学の教職課程の更なる質向上に努めていきたい。

以上

IV. 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

教育職員免許法施行規則第 22 条の 8 の制定により義務化された教職課程における自己点検・評価を契機とし、教員養成の理念・目標・計画に照らした学修成果の状況等の検証を行い、更なる教育・研究の質の維持向上につなげるための取り組みとして、令和 4 年度 4 月より教職課程における自己点検・評価に取り組んでいる。点検主体は、全学の教員免許・資格課程を有する学科より選出された教員及び関係教員と職員にて構成される「教職課程委員会」であるが、教職課程委員会の下部組織として、「教職課程自己点検・評価小委員会」を設置し、点検項目ごとに法令等により求められている事項の遵守状況、評価できる点および改善すべき点について現状分析を行うとともに、小委員会で点検・評価した結果を教職課程委員会にて協議・承認する体制を取っている（この点検体制については、令和 3 年度第 3 回教職課程委員会にて承認済）。

点検項目は、文部科学省の「教職課程の自己点検・評価及び全学的に教職課程を実施する組織に関するガイドライン」を参考に作成のうえ、最終的には公益財団法人大学基準協会の「大学基準」に沿って内部質保証を行っている全学自己点検・評価項目との調整を行い、点検項目を策定した。全学自己点検・評価サイクルに合わせ、年に 1 回自己点検・評価に取り組んでいる。

本報告書の作成にあたっては、令和 5 年度第 1 回教職課程自己点検・評価小委員会にて令和 5 年度中に作成することが検討され、全国私立大学教職課程協会の『「教職課程自己点検・評価報告書」作成の手引き』を参考に作成を開始し、教職課程委員会での審議を経て決定され、学長に報告のうえ、公表に至る。

V. 現況基礎データ一覧

法人／大学名		学校法人青山学院／青山学院大学											
学部名		文学部				教育人間科学部	理工学部					社会情報学部	
学科名		英米文学科	フランス文学科	日本文学科	史学科	教育学科	物理・数理学科 (2020年度入学生まで)		化学・生命科学科	電気電子工学科	機械創造工学科	情報テクノロジー学科	社会情報学科
							物理科学科 (2021年度入学生から)	数理サイエンス学科 (2021年度入学生から)					
1 卒業者数、教員免許状取得者数、教員取得者数※													
① 昨年度卒業者数（9月卒業者を含む）		272	111	128	110	179	119		96	118	89	79	204
② ①のうち、就職者数 （企業、公務員等を含む）		237	97	114	89	160	69		42	50	21	41	177
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 （複数免許状取得者も 1 と数える） ※免許状一括申請対象者のみ		22	2	24	11	98	18		3	0	2	0	4
④ ②のうち、教職に就いた者の数 （正規採用＋臨時的任用の合計数）		7	0	6	4	41	11		0	0	0	0	0
④のうち、正規採用者数		6	0	5	0	33	3		0	0	0	0	0
④のうち、臨時的任用者数		1	0	1	4	8	8		0	0	0	0	0
2 教員組織													
専任教員	教授	26	8	10	10	23	8	5	12	9	7	9	18
	准教授	5	4	4	5	4	0	3	1	2	2	0	8
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	助教	0	0	0	1	0	10	2	12	7	8	3	3
計		31	12	14	16	27	18	10	25	18	17	12	29

※課程認定を受けている学部・学科のみ掲載